

固定電話網の円滑な移行の在り方 に対する弊社意見

2016年4月14日

ソフトバンク株式会社

I. PSTNマイグレーションに 対する弊社の基本的考え方

I-1 これまでの通信政策における原則

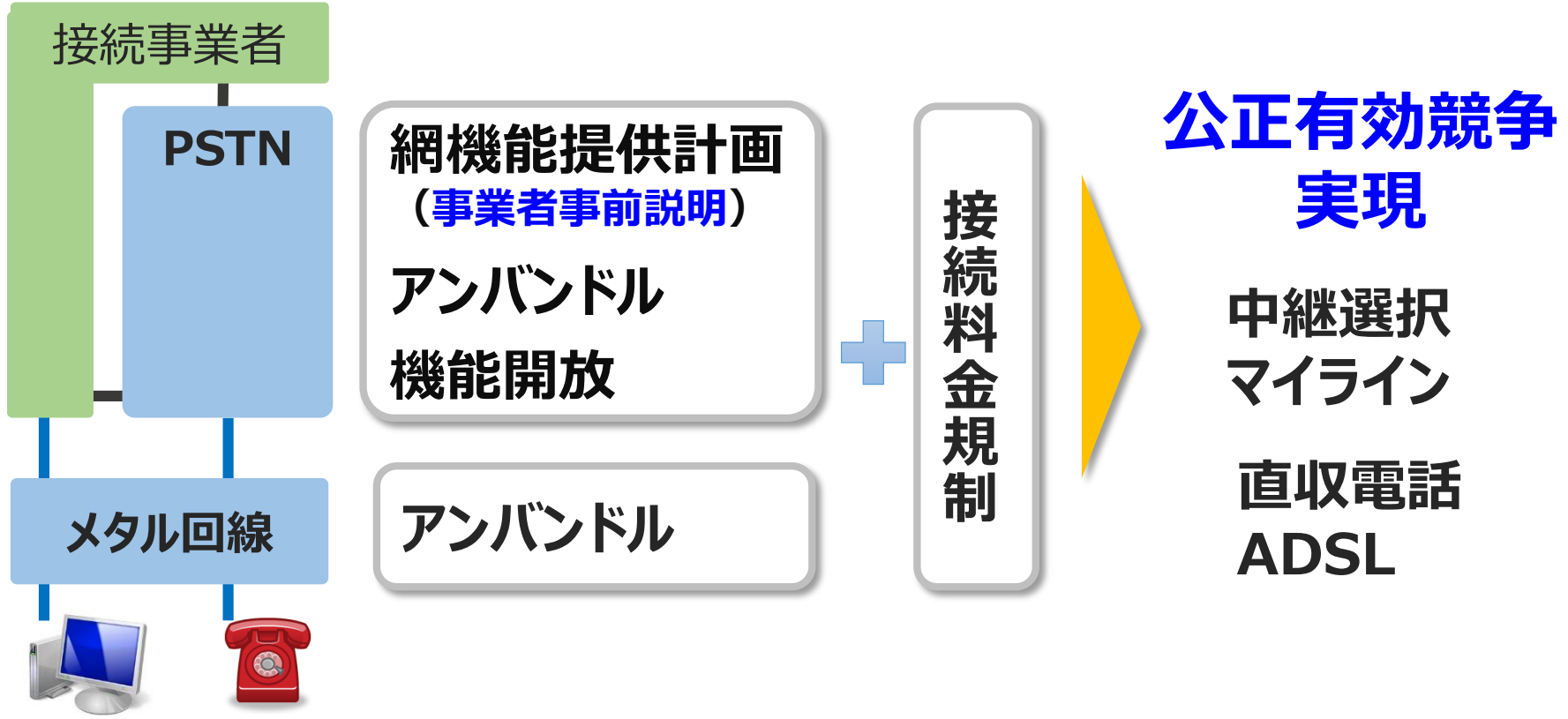
**事業者間の活発な競争を促進し
料金の低廉化やサービスの多様化をもたらす**

そのために必要な施策

1. 競争導入・独占の弊害除去
2. ボトルネック設備の開放（指定設備制度）
3. 公正有効競争基盤の整備

I-2 PSTN/メタル回線における競争環境の確保

公正有効競争の実現により
多くの事業者が参入し、サービスが多様化

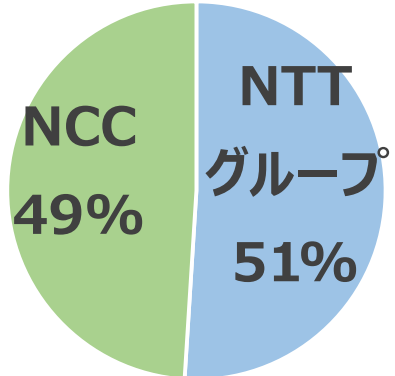


I-2 PSTN・メタル回線における競争の成果

競争が進展した結果、利用者料金も低廉化

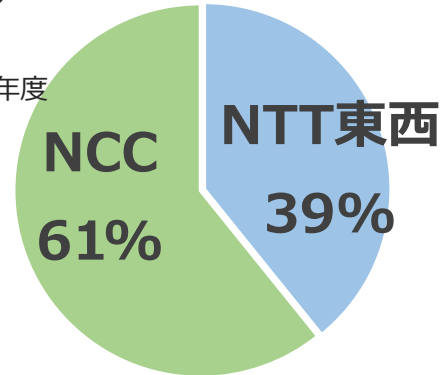
電話

県間トラヒック
シェア
(2014年度)

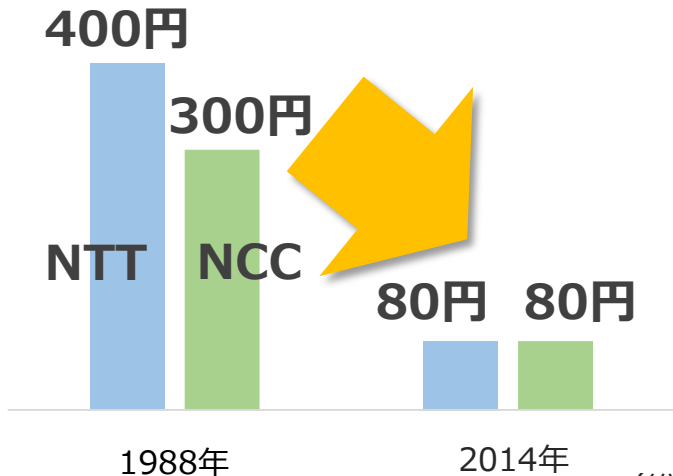


ADSL

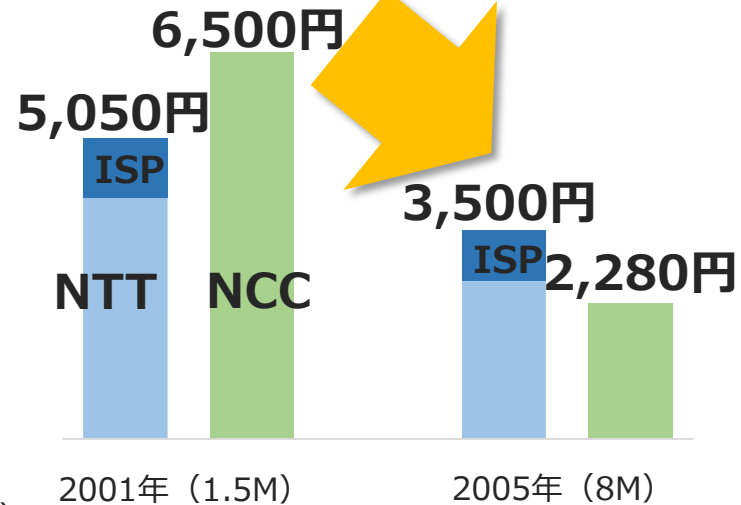
契約数シェア
(2005年度)
※ADSL契約者数最大年度



【東京～大阪】3分間通話料



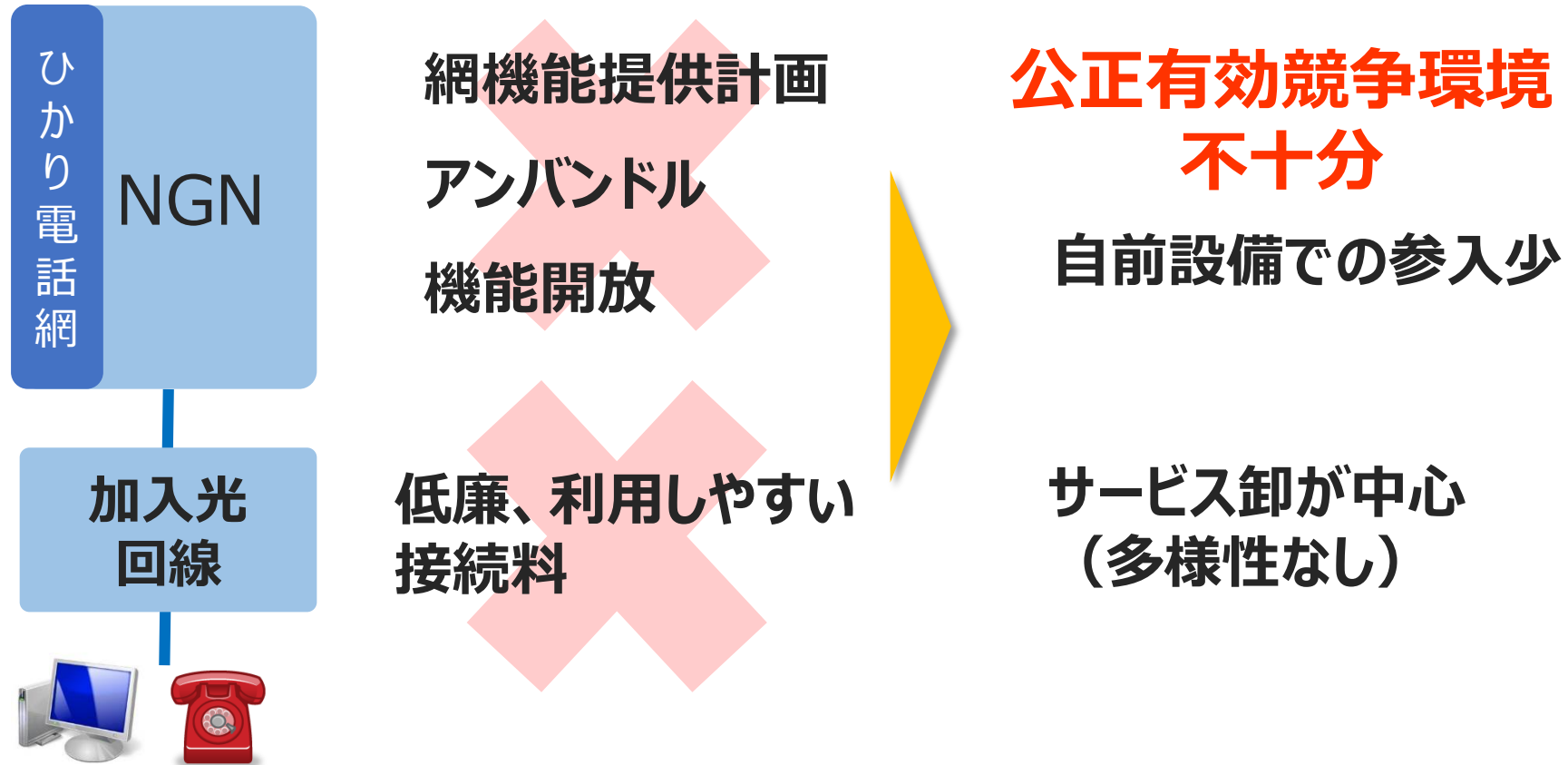
ADSL料金



(総務省発表より弊社作成)

I-2 NGN・加入光回線における競争環境の現状

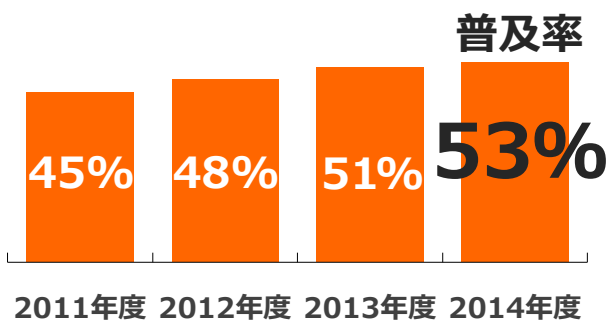
十分な公正有効競争の環境が確保されず
新規参入頭打ち、多様な競争実現せず



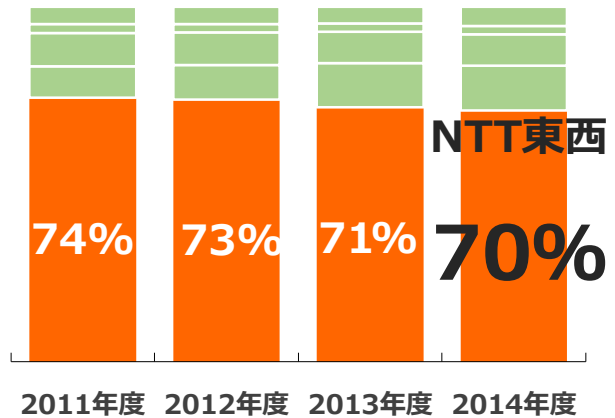
I-2 NGN・加入光回線における競争状況

競争が十分進展していない結果、
普及も進まず、NTTのシェアも高止まり

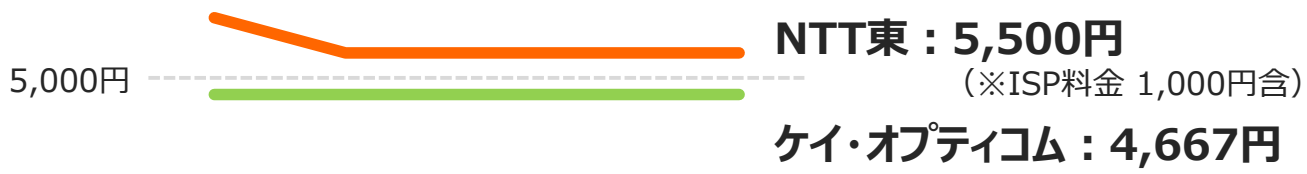
超高速固定ブロードバンドの普及率



FTTHの事業者シェア



FTTH料金 (戸建て向け)



2011年 2012年 2013年 2014年 2015年

(総務省「電気通信事業分野における競争状況の評価2014」より抜粋)

I-3 NTTのPSTNマイグレーション提案の課題

NTT提案

- ① マイライン廃止
- ② 一部お客様向けサービスの廃止
(※ISDNデジタル通信モード等)

メタルは極力維持
しかし接続料の値上げはやむなし

事業者間の直接接続が基本
ハブ機能提供義務化見直し

課題

利用者視点・
競争事業者視点での
影響検討が必要

メタルサービスを含む
公正有効競争環境の
整備が必要

地域事業者における
電話を繋ぐ機能の維持
が必要

※11/6NTT発表および3/10意見書より抜粋

I-3 あるべき議論の方向性

単なる固定電話ネットワークの置き換え議論ではなく 2020年代に向けた競争政策の議論が必要

これまで

あるべき姿

現状の課題

それぞれのサービスで
NW機能アンバンドル

公正有効競争環境の確保
利用者利益の最大化

NTT寡占状態



NTT東西契約シェア

0AB-J電話 73%
(一般加入電話+ひかり電話)

FTTH 70%

サービス卸による
利用者料金の硬直化

Ⅱ. PSTNマイグレーションに対する 弊社提案

Ⅱ-1 マイグレーションに必要な対応策

移行先NWの
競争環境整備

対応策① NGNの開放

対応策② FTTHサービス関連の料金適正化

既存顧客保護

対応策③ メタル回線接続料の上昇対策

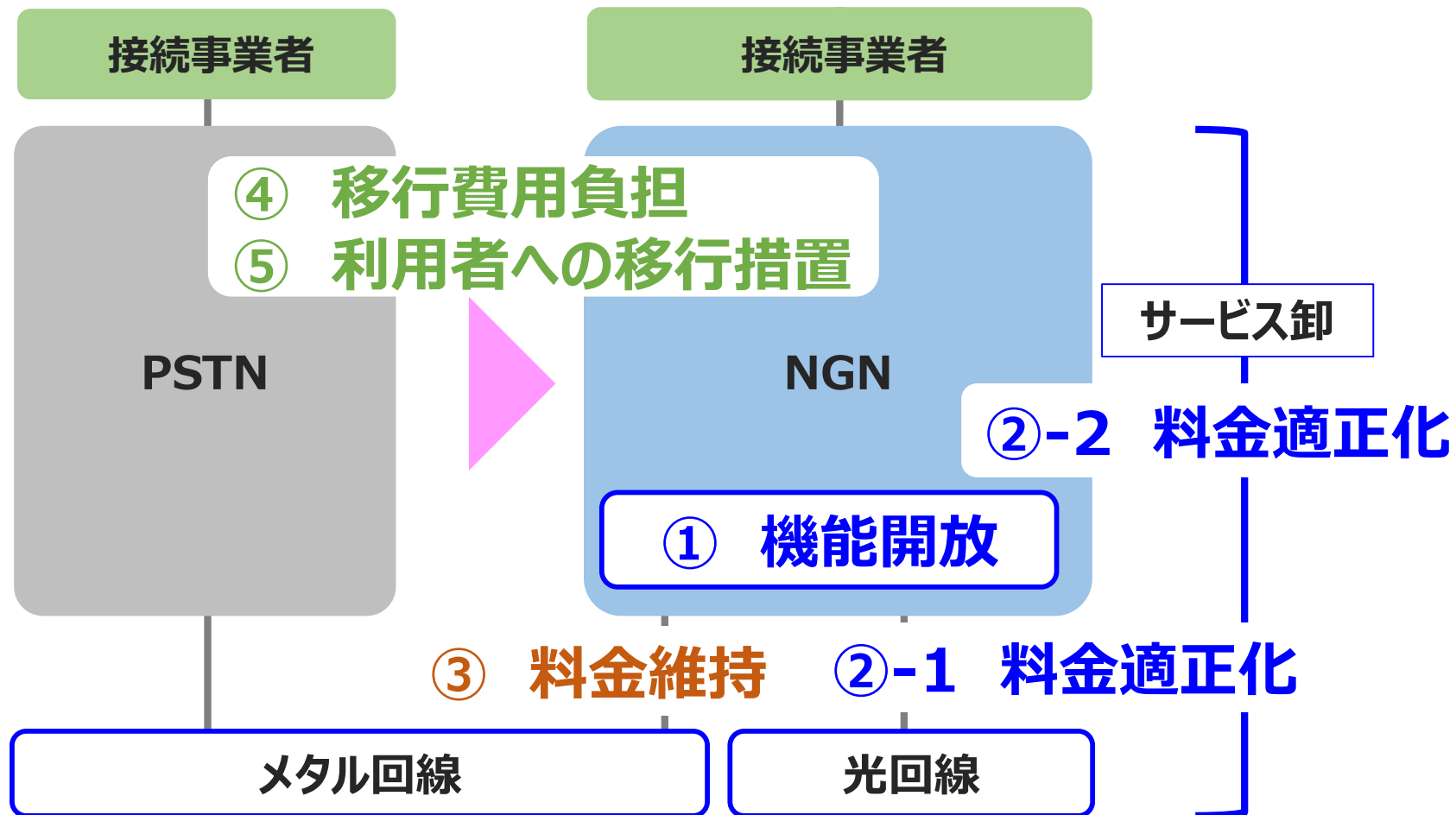
移行に伴う
措置

対応策④ 撤去、移行、周知費用は起因者負担

対応策⑤ 利用者の競争事業者への移行措置

Ⅱ-2 マイグレーションに必要な対応策

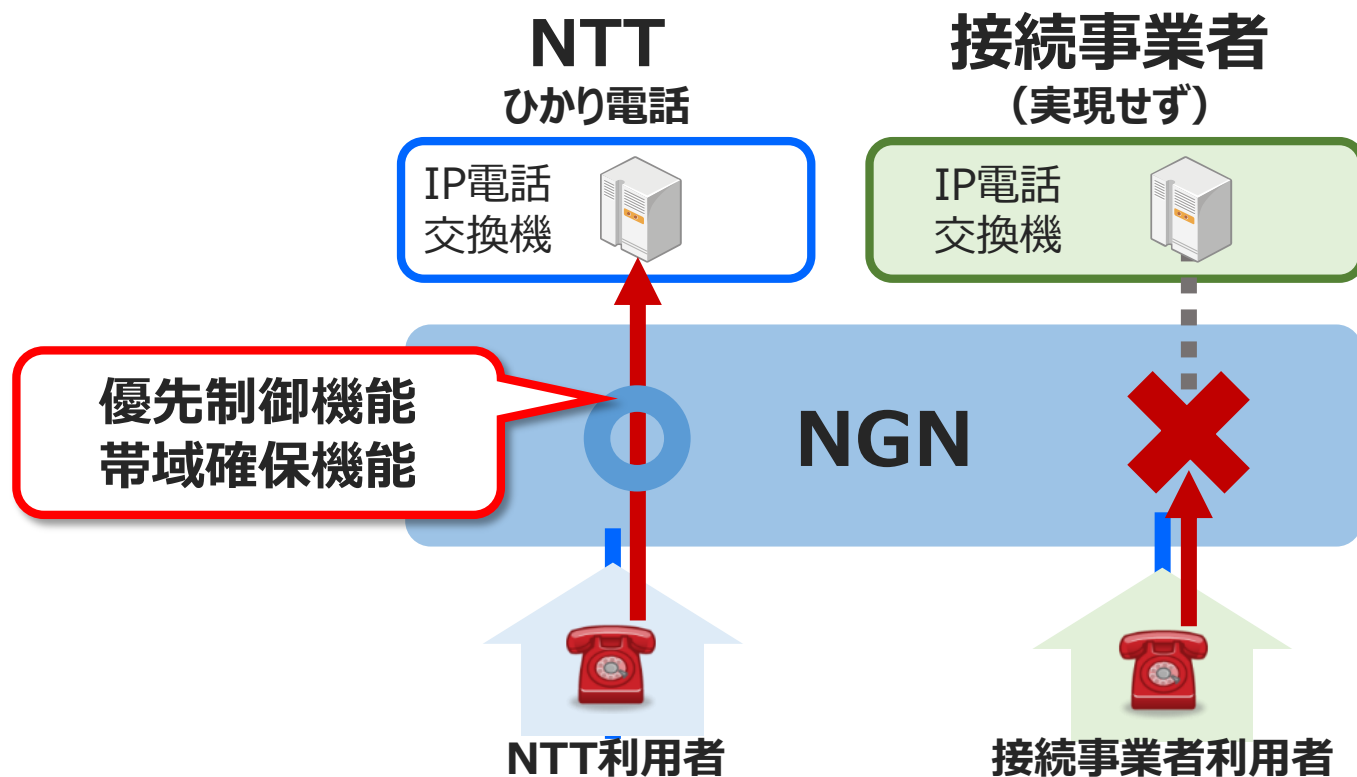
対応策①～⑤により、
公正な事業者間競争及びサービス多様化を実現



Ⅱ-3 対応策① NGNの開放1 (QoS機能)

NTTと5年以上協議 (現在も協議中)

その間に、**ひかり電話加入者は1,200→1,700万に**



協議長期化の最大要因は、NTTと接続事業者の
同等性を確保する仕組みがないこと【次頁】

【参考】NTTと接続事業者の 同等性確保のためのあるべき姿

現 状

NTT独自開発
(接続を考慮せず)

NTTのみ
サービス先行

接続には追加の網改
造費用・期間が必要

接続における
事業者間競争進まず

あるべき姿

接続を前提とした
機能開発

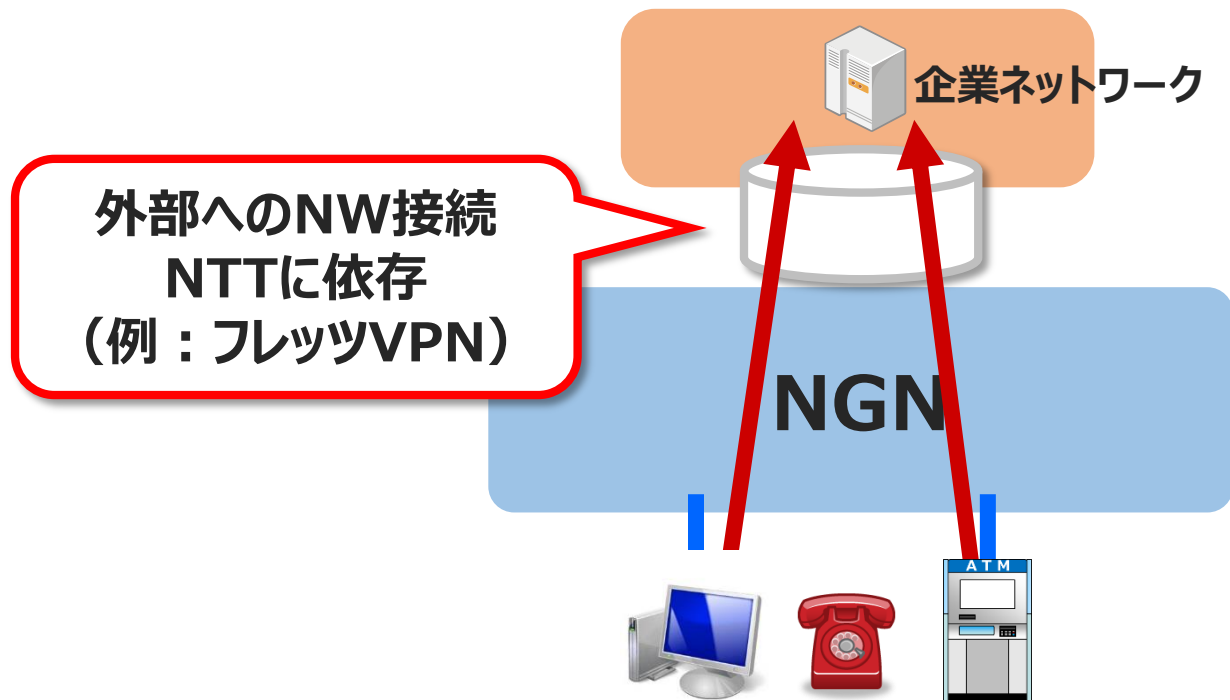
NTT/
接続事業者の
同時期
サービス開始

二度手間
にならず、
接続コスト
低廉化

多様な競争・サービス

Ⅱ-3 対応策① NGNの開放2（外部接続）

NGN上の多くの外部接続機能が**NTTの独占提供**
（競争が無く、料金高止まり）



競争事業者にも同等に開放すべき

Ⅱ-3 対応策②- i 加入光の適正化

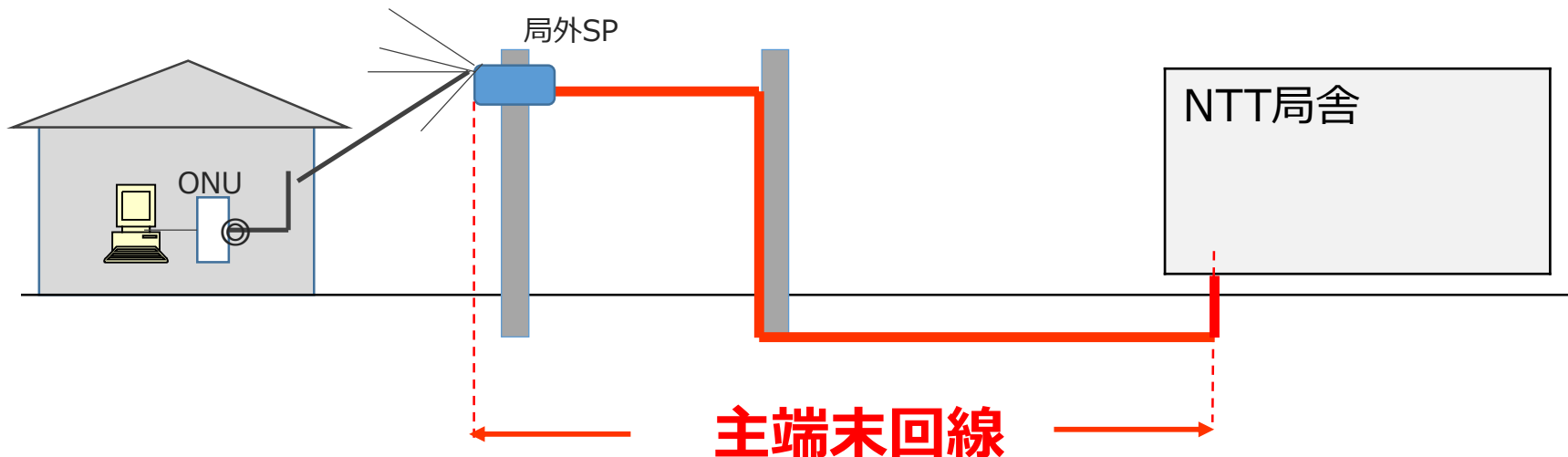
【情報通信審議会(2015年9月)の結論】

- ◆ NTTの自主的な料金引き下げ(**FY19年度主端末回線2,000円程度**)に期待し、料金体系の見直しは見送り
- ◆ 総務省はNTTの取組み(企業努力による**更なる効率化・費用削減**、償却方法の**定額法への移行**、**コスト把握の精緻化**)を注視

-「加入光ファイバに係る接続制度の在り方について」答申(2015年9月14日)要約

主端末回線料金

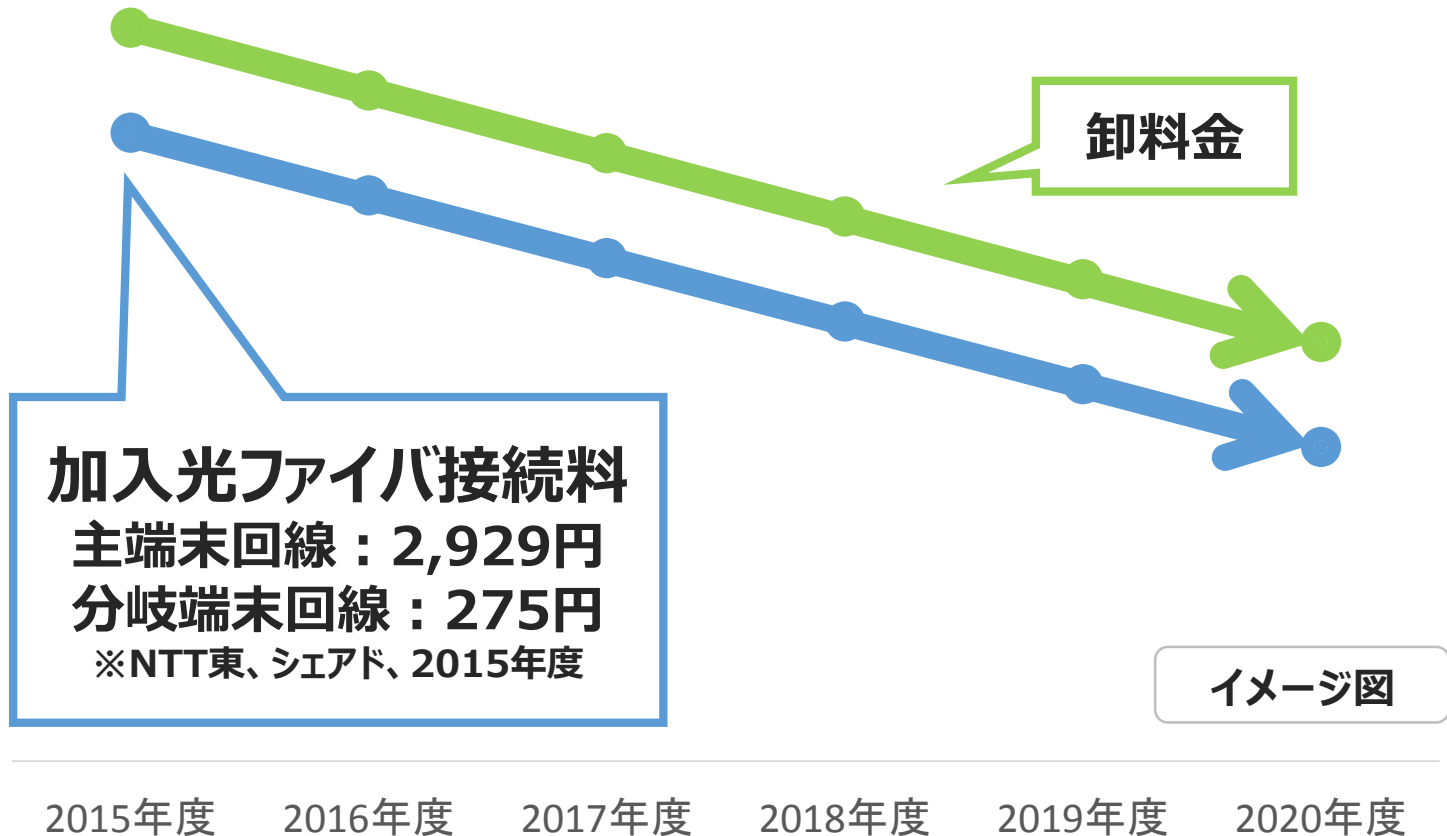
**FY15:2,900円→FY16:2,500円レベル、
FY20以降は需要も勘案し1,000円台半ばの料金にすべき**



Ⅱ-3 対応策②- ii 卸料金の適正化

卸料金も加入光の接続料金値下げと連動し
値下げすべき

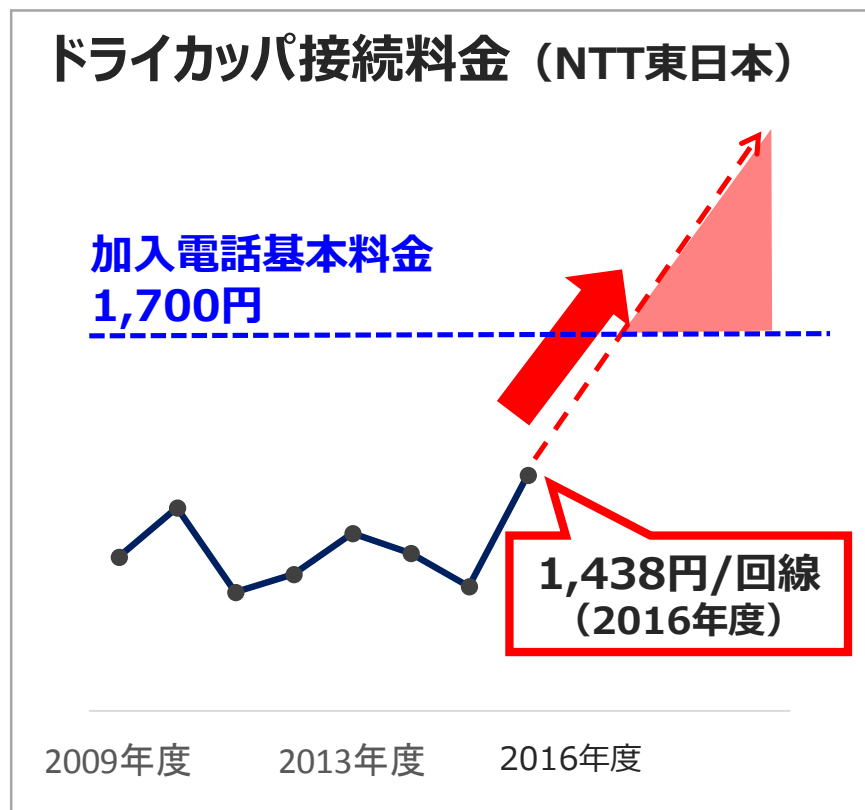
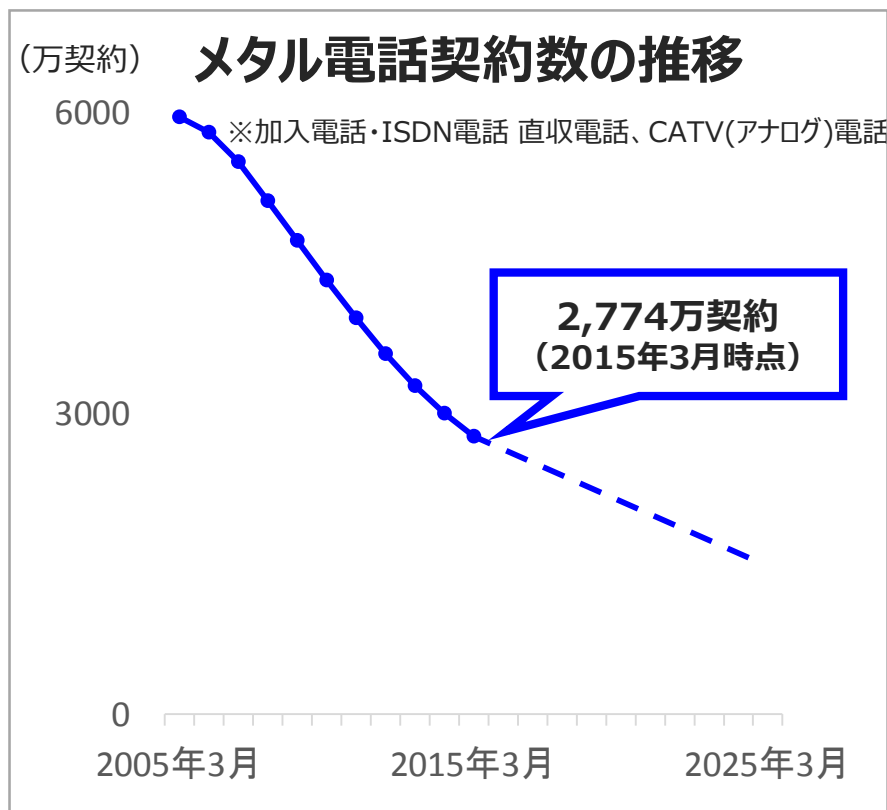
(卸も加入光も光アクセス設備は共通)



Ⅱ-4 対応策③-メタル接続料金の上昇抑制

メタル電話は相当数のNTT/弊社利用者が残る

競争環境が整備されるまでは 接続料金維持を検討すべき



Ⅱ-4 【参考】メタル専用線の利用者影響

メタルを利用する専用線サービスにおいても、
**代替接続メニュー/マイグレーションの計画を立て、
経過期間中は接続料金を維持すべき**

主な用途

(2014年度：約14万回線)

- ・金融機関（ATM）
- ・交通機関システム
- ・緊急機関システム
- ・緊急地震速報

・

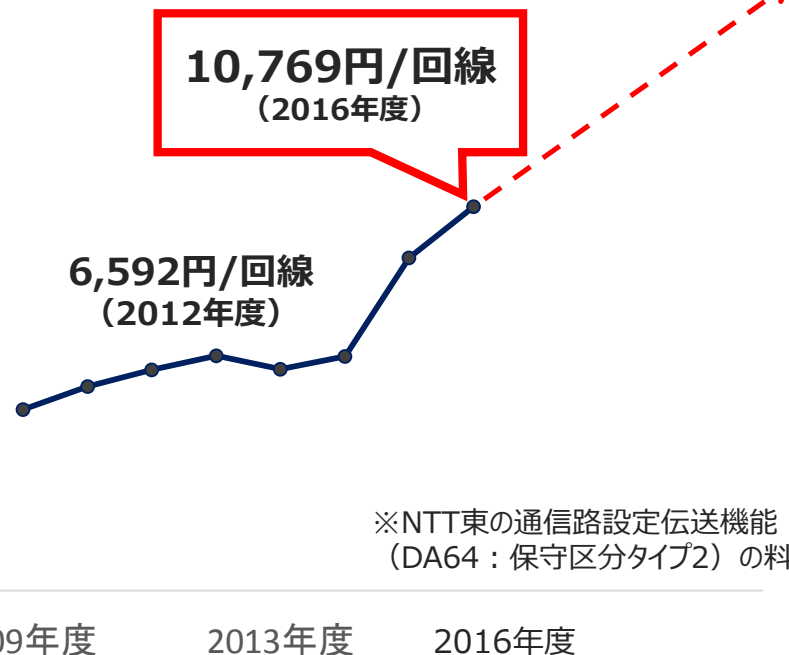
・

公共性が高く

利用者への影響大

回線料金（64kメタル専用線）

過去5年で63%の上昇



Ⅱ-5 対応策④ 費用は起因者負担

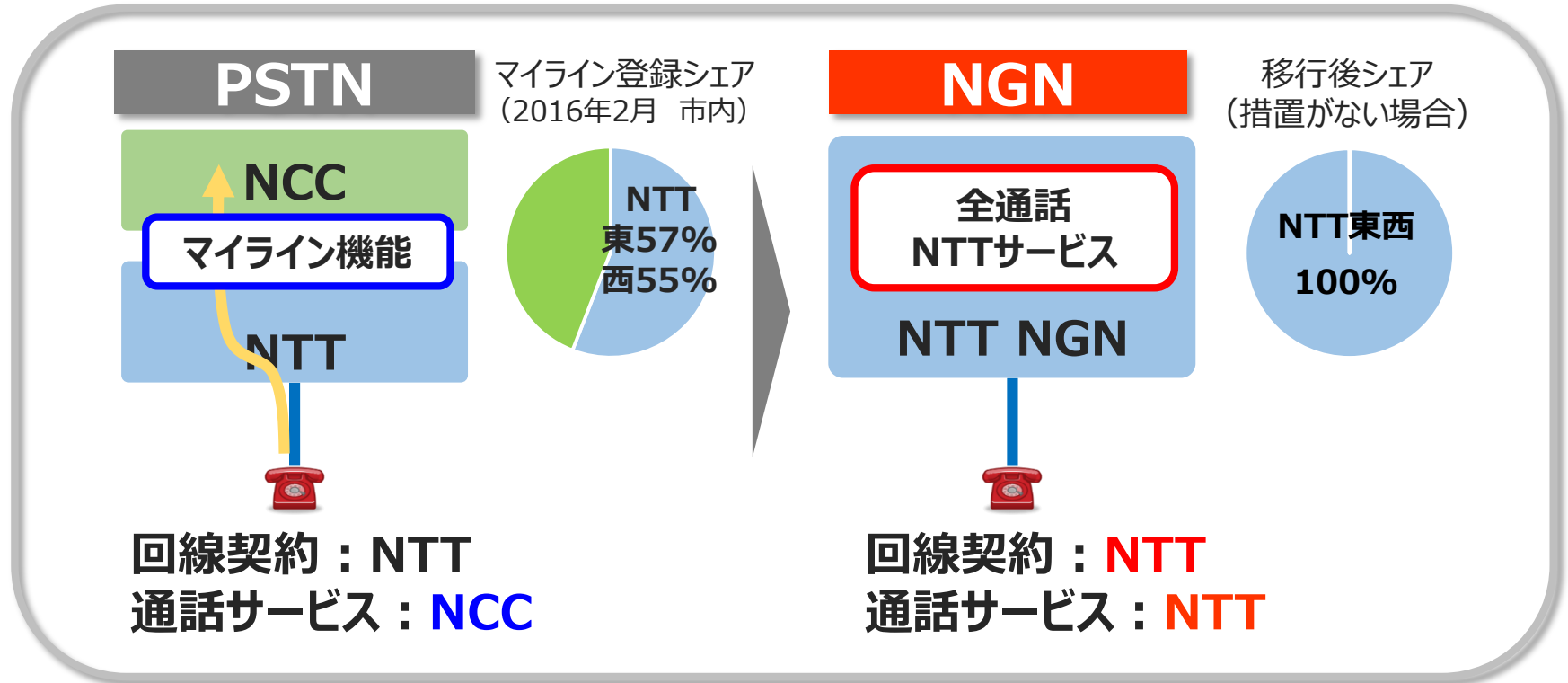
マイグレーションはNTT東西都合によるサービス終了
起因事業者が費用負担すべき

マイグレーションに係る費用

接続事業者	お客様
PSTN撤去	設備撤去
IP設備新設	設備新設
移行費	移行費
利用者周知	

Ⅱ-5 対応策⑤ 利用者に対する措置

マイライン登録利用者は**自動的にNTTへ**



現在の利用会社を**引き続き選択**できる措置が必要

【参考】サービス廃止時のルール化が必要

現 状

NTTがサービス廃止
を公表（事前協議なし）

事業者説明

各社対応・利用者への周知

利用者及び事業者への
影響が考慮されず
（十分な検討期間、設備計
画への影響等）

あるべき姿

NTTがサービス廃止決定前に
打診（少なくとも5年前）

事業者間協議

利用者ヒアリング

事業者・利用者合意

計画的な対応が可能

Ⅲ その他の課題①

項目	NTT案※	課題
1.柔軟課金機能 (公衆電話や固定電話から携帯電話等への通話の課金信号)	<ul style="list-style-type: none">• 具備しない• これに伴い発信事業者側が料金設定することに見直すべき	<ul style="list-style-type: none">• 料金設定権を持つ各事業者の事業影響検討• 上記検討に必要な開発費、期間の情報開示
2.事業者間精算	<ul style="list-style-type: none">• より簡便な精算方法に見直すべき	<ul style="list-style-type: none">• 具体的な精算方式検討(定額/従量/その他)
3.接続料の在り方 (メタルIP電話、光IP電話に係る接続料の算定方式)	<ul style="list-style-type: none">• 長期増分費用方式等は採用すべきでない	<ul style="list-style-type: none">• 適切な算定方式の検討(IP-LRIC等)

※11/6NTT発表および3/10意見書より抜粋

Ⅲ その他の課題②

項目	NTT案※	課題
4.ハブ機能	<ul style="list-style-type: none">2社間直接接続地域限定事業者については、伝送機能のみ他社から調達	<ul style="list-style-type: none">地域限定事業者の伝送路コストの負担影響
5.マイライン登録機能/ISDNデジタル通信モード	<ul style="list-style-type: none">廃止	<p>(継続する場合)</p> <ul style="list-style-type: none">NGN上での同等機能の開発開発費用・期間の情報開示 <p>(廃止する場合)</p> <ul style="list-style-type: none">代替サービスの提示

※11/6NTT発表および3/10意見書より抜粋

Ⅲ その他の課題③

項目	NTT案※	課題
6.緊急通報	<ul style="list-style-type: none">回線保留機能の実現は困難であり、コールバック方式で代替	<ul style="list-style-type: none">他事業者への影響有無を確認
7.番号ポータビリティ	<ul style="list-style-type: none">双方向番号ポータビリティ	<ul style="list-style-type: none">番号ポータビリティの在り方（双方向か片方向）はマイグレ議論とは関係がないため、別途協議が適切
8.ユニバーサルサービス制度	<ul style="list-style-type: none">IP網への移行後の固定電話の姿を踏まえ、国民的なコンセンサスを得ながら議論を深める必要有	<ul style="list-style-type: none">固定電話におけるユニバーサルサービスの対象範囲を含めた制度の再検討が必要

※11/6NTT発表および3/10意見書より抜粋

IV 今後の具体的な進め方についての提案

あるべき最終形を十分議論した上で、
個別論点について検討することが必要

総務省主導で進めるもの

競争政策に係る制度整理

- ・同等性確保の基本ルール
- ・サービス廃止ルール
- ・メタル回線の扱い、接続料
- ・ユニバーサルサービス
- ・事業者間精算
- ・費用負担の在り方

検討の場を設定いただきたい

事業者間協議で進めるもの

制度整理された上での個別検討

- ・サービス廃止
- ・代替サービス

技術面での詳細検討

NTTの詳細情報開示が必須

V まとめ

**PSTNマイグレーションは単なる固定電話NWの
置き換え議論に限定せず、
利用者保護の観点を重視し、
事業者間競争の在り方を十分に議論すべき**

対応策① NGNの開放

対応策② FTTHサービス関連の料金適正化

対応策③ メタル回線接続料の上昇対策

対応策④ 撤去、移行、周知費用は起因者負担

対応策⑤ 利用者の競争事業者への移行措置

Appendix

ひかり電話接続料への将来原価方式適用背景(NGN答申)

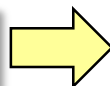
2008年3月27日 次世代ネットワークに係る接続ルールの在り方について 答申

L R I C方式については、今後、N G Nに対する設備投資が行われていくという状況を踏まえれば、現時点でN T T東西の新規投資のインセンティブを失わせることがないように留意することが必要であり、**今後、N G Nの提供エリアが全国展開され、ネットワークとしての形が一定程度定まった段階でその適用の是非等を判断することが適当**である。また、**現行のL R I Cモデル自体は、あくまでもP S T Nのコストを算定するためのモデルであり、I P網のコストを算定するためのモデルではない**ことから、N G Nの商用開始後の接続料算定に直ちに適用することはできない。

したがって、**少なくとも商用開始から2009年度までの接続料**について、実績原価方式やL R I C方式で算定することは現実的ではなく、**将来原価方式等の採用が現実的な選択肢**となると考えられる。

<NGN答申課題>

① NGNのNWの形が定まっていない

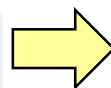


解決

<現状>

NGN提供開始から8年経過、
全国展開済み

② IP網のコストを算定するモデルがない



解決

IPモデルを研究会で作成、
ベースは存在